

平成 28 年度

静岡市の連結財務書類

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

平成 30 年 3 月



【 目 次 】

(項 目)	(頁)
I. はじめに	… 1
II. 財務書類について	… 1
1. 地方公会計制度について	… 1
2. 「改訂モデル」から「統一的な基準」への変更	… 1
(1) 特徴	… 1
(2) 対象資産の範囲の変更	… 2
(3) 固定資産の評価基準の変更	… 2
(4) その他の主な変更	… 2
3. 公会計情報の活用	… 3
4. 財務書類作成の基礎条件	… 4
5. 連結財務書類 4 表とは	… 5
III. 連結財務書類	… 6
1. 連結財務書類の概要	… 6
2. 貸借対照表	… 7
(1) 本年度貸借対照表の状況	… 7
(2) 市民一人あたりの貸借対照表	… 9
(3) 将来世代負担比率	… 9
3. 行政コスト計算書	… 10
(1) 本年度行政コスト計算書の状況	… 10
(2) 市民一人あたりの行政コスト計算書	… 11
(3) 行政コスト対税収等比率	… 12
4. 純資産変動計算書	… 13
(1) 本年度純資産変動計算書の状況	… 13
(2) 純資産比率	… 14
5. 資金収支計算書	… 15
(1) 本年度資金収支計算書の状況	… 15
IV. 今後の対応・取組	… 17
V. 資料	… 18
1. 全体貸借対照表（平成 29 年 3 月 31 日現在）	… 18
2. 全体行政コスト計算書	… 19
3. 全体純資産変動計算書	… 20
4. 全体資金収支計算書	… 21
5. 連結貸借対照表（平成 29 年 3 月 31 日現在）	… 22

(項 目)	(頁)
6. 連結行政コスト計算書	…23
7. 連結純資産変動計算書	…24
8. 財務書類作成に係る会計等の範囲	…25
9. 本市の財務書類作成経緯	…27
10. 耐用年数表	…28

I. はじめに

地方公共団体の会計では、予算の適正かつ確実な執行に資する単式簿記・現金主義会計が採用されていますが、資産や借金（負債）などの状況（ストック情報）、現金の移動を伴わない減価償却費や引当金等のコスト情報の不足が指摘されていました。

そこで、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会等に提供するため、複式簿記・発生主義会計に基づく統一的な基準による財務書類を導入しました。

II. 財務書類について

1. 地方公会計制度

地方公会計制度では、これまで「新地方公会計制度研究会報告書」等に示す「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」（以下「基準モデル」という。）「地方公共団体財務書類にかかる総務省方式改訂モデル」（以下「改訂モデル」という。）を活用し、公会計の整備推進に取り組むことが求められていました。

本市では、平成20年度決算から「改訂モデル」による財務書類の作成、公表を行ってきました。

このような中、財務書類の作成方式には、「改訂モデル」「基準モデル」のほか「東京都方式」など、複数の方式が混在し、自治体間の比較が難しい等の課題もあったため、平成27年1月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務省通知）」により、全ての地方公共団体に対して、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で「統一的な基準」による財務書類の作成をするよう要請があったところです。

本市もこの要請を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しました。

2. 「改訂モデル」から「統一的な基準」への変更

(1) 特徴

「統一的な基準」では、以下の特徴があります。

項 目	従 前	統一的な基準
複式簿記の導入	総務省方式改訂モデルでは決算統計データを活用して財務書類を作成	発生都度（日々）又は期末一括で複式仕訳をすることで財務書類を作成（本市は期末一括仕訳）
固定資産台帳の整備	総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備がされていない（公有財産台帳により管理し、取得価額、耐用年数等はない）	固定資産台帳を整備することで個々の資産の取得価額、耐用年数を管理でき、公共施設等のマネジメントにも活用可能（固定資産台帳を整備し、道路などのいづろ資産の計上及び再評価により資産が増加）
比較可能性の確保	基準モデルや総務省方式改訂モデル、その他の方式といった複数の方式が存在（自治体間の比較が困難）	統一的な基準による財務書類を作成することで自治体間での比較が可能

(2) 対象資産の範囲の変更

公有財産台帳は、建物、土地及び備品等を中心に計上していましたが、固定資産台帳は、道路などのインフラ資産を含め、すべての固定資産を計上しています。

(3) 固定資産の評価基準の変更

【土地】

固定資産のうち、道路などの土地について、「改訂モデル」では取得原価で資産計上していましたが、「統一的な基準」では、取得原価で資産計上しますが、昭和59年度以前に取得したものや、昭和60年度以降の取得であっても取得原価が不明なものについては、再調達原価で計上します。また、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地の簿価は原則として備忘価額1円で計上します。

※再調達原価とは、対象の不動産を仮にもう一度建築・造成した場合にかかる費用

【建物・工作物等】

一般会計等の建物や道路、公園などの工作物等について、「改訂モデル」では取得原価を基に減価償却を行ってきましたが、「統一的な基準」では、原則として取得原価ですが、昭和59年以前に建設された建物は、再調達原価で再評価し、減価償却を行います。

(4) その他の主な変更

- ・ 財務書類の作成において4表方式と3表方式（行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合）の選択制導入（本市は4表方式を採用）
⇒行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、別々の計算書としても、結合した計算書としても、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を提供可能
- ・ 貸借対照表における区分や勘定科目等の見直し（有形固定資産の目的別区分→土地、建物、工作物など）
⇒地方公共団体は、一般的に固定資産や固定負債の占める割合が大きいため、固定性配列法が採用され、国の財務書類等の基準では資産の種類ごとに区分
- ・ 行政コスト計算書における臨時損失・臨時利益の区分追加
⇒経常的な行政コストと臨時的に生じた損失・利益を区分
- ・ 純資産変動計算書の内訳の簡略化（固定資産台帳の財源情報を任意に）
⇒過去に取得した資産に関する正確な財源情報の収集の困難性、及び事務負担の軽減を考慮
- ・ 資金収支計算書において、従前の経常的収支・資本的収支・財務的収支の区分を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に変更
⇒区分ごとの支出と財源の対応関係の表示から活動区分別の表示に変更 など

平成28年度決算は、「統一的な基準」による財務書類作成の初年度であり、従来の「総務省方式改訂モデル」とは算出方法が異なるため、各表に前年度数値を掲載していません。

3. 公会計情報の活用

貸借対照表等の財務書類については、これまで基準モデルや総務省方式改訂モデル等により、ほとんどの自治体で作成されていましたが、財務書類を予算編成や行政評価等に積極的に活用している自治体は一部に限られている現状です。

このような状況の中、今後統一的な基準による財務書類等を、予算編成や行政評価等に積極的に活用していくことが期待されていることから、本市においても以下の基本方針のもと、財務書類の基礎データである公会計情報の積極的な活用を図っていきます。

【基本方針】

- 現在の歳入歳出決算では把握しにくい、ストック情報・コスト情報を補い、新たな切り口により課題を見つけ出す。
- 公会計情報を行財政改革やアセットマネジメントに活かすなど、様々な活用方策を検討し、課題を解決していく。

(1) 行財政改革への活用

公会計情報から得られる指標を、行財政改革の見直しや評価の項目に加えることで、フルコスト情報に基づくより精緻な評価を実施する。

①行政評価に適切な財政指標の追加

行政評価の評価項目に、利用者1人あたりコスト、床面積㎡あたりコストなどの適切な財政指標を追加する。⇒より多面的な評価が可能

②使用料見直し

施設の減価償却費等を含めた施設全体のコストの実態を明らかにすることで、市民に対する説明資料として活用する。⇒さらなる受益と負担の明確化、適正な使用料の算定

(2) アセットマネジメントへの活用

高度経済成長期等に集中整備した公共施設の保全・更新需要が増大する中、公会計データを参考に、計画的なマネジメントを推進する。

①基本データの統一

「施設カルテ」の固定資産データと公会計情報(固定資産データ)の統一を図る。
⇒客観性、信頼性の確保

(3) 積極的な情報公開

自治体間比較により、自治体内の分析では得られない、課題等を見出すことができる。また、市民等にわかりやすい財務資料を作成する。

①自治体間比較

類似団体の各種財政指標を比較し、本市の強み、弱みを明らかにし、財政運営に反映する。
⇒財政のマネジメント強化

②わかりやすい資料作成

公会計情報を活用して、わかりやすい財務書類やIR資料を作成し市民や投資家に情報開示する。
⇒財政状況の見える化促進

4. 財務書類作成の基礎条件

本市では、統一的な基準に基づき、以下の条件で作成しています。

(1) 連結の範囲

① 普通会計

一般会計と特別会計のうち公営事業会計を除いた会計を統合して一つの会計としてまとめたもので、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分です。

② 公営事業会計（公営企業会計、その他公営事業会計）

地方財政法等の規定により、一般会計とは別に特別会計を設けて経理を行う公営企業や事業に係る会計です。

③ 一部事務組合・広域連合

広域行政のうち現在の地方公共団体の区域を変更しないで、一部の行政サービスについて複数の地方公共団体が連携・共同して行う組織です。

④ 外郭団体（市の出資法人）

地方公共団体の出資により設立された法人で、地方公共団体からの出資比率が 50%以上、又は出資比率が 25%以上で地方公共団体が業務運営に主導的な立場を確保している法人（補助金交付や事務事業委託などを行っている団体）です。

なお、全体及び連結財務諸表の範囲並びに外郭団体については、8. 財務書類作成に係る会計等の範囲（25～26ページ）をご覧ください。

(2) 対象年度

平成28年度（作成基準日：平成29年3月31日）

なお、出納整理期間（平成29年4月1日～平成29年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして取り扱います。

(3) 基準

連結の際には、連結範囲のすべての団体の数値を合算しますが、連結内部での取引（出資金など）については相殺による調整（相殺消去）を行っています。

(4) その他

本資料中の数値は、原則として計数ごとに四捨五入で表示しており、各表中の数値とその内訳の合計値とは一致しない場合があります。また、減数又は負数は「△」で表示しています。

人口は、各年度末の住民基本台帳人口（外国人含む）により算定しており、平成28年度末：707,173人、平成27年度末：710,192人を使用しています。

5. 連結財務書類4表とは

連結財務書類には次の4種類があり、下図のとおり相関関係があります。

○連結貸借対照表

貸借対照表は、年度末の時点で、市及び関係団体が所有している土地や建物など（資産）にどのようなものがあり、その資産をどんなお金（財源）で取得したかを金額で表しているものです。

○連結行政コスト計算書

行政コスト計算書は、市民サービスを提供するために使った費用（コスト）と、その対価として得た使用料などの収益がどの程度かを表します。

○連結純資産変動計算書

純資産変動計算書は、「貸借対照表」の「純資産」について、1年間でどのように増減したかを表します。

「純資産」は、資産形成のために現在までの世代が負担してきたもので、具体的には、市税などの税収等や資産を取得するため国や県から歳入した補助金など返済の必要がない実質的な資産です。

○連結資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間のすべての行政活動にかかるお金（資金）の出入り（収支）を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に分けて表しているものです。なお、事務負担等に配慮して国のマニュアルで作成しないことも許容されているため、本市では作成していません。

連結貸借対照表

資産 (現在保有している財産)	負債 (将来世代の負担)
1 固定資産 (市民や関係団体が所有する行政サービスを提供するために必要な資産(土地・建物など)や他団体への出資金、貸付金、今後の財政運営に必要な基金など)	1 固定負債 (負債のうち、1年を超えて支払期限が到来するもので、資産を取得するために借入れた地方債や市職員の退職手当引当金など)
2 流動資産 (現金や預金など)	2 流動負債 (負債のうち、1年以内に支払期限が到来するもので、地方債や市職員の賞与等引当金など)
うち現金預金	純資産 (現在までの世代の負担)

連結行政コスト計算書

経常費用 (資産形成に結びつかない経常的なコスト) 業務費用 ・人にかかるコスト(人件費、退職手当など) ・物にかかるコスト (行政サービスに必要な物品購入、減価償却など) ・その他にかかるコスト(地方債の利子など) 移転費用 (保険・福祉サービスなどの提供に係る給付金、他団体への補助金など)
↓ 経常収益 (行政サービスの直接的な対価)
 純経常行政コスト
+ 臨時損失 (災害復旧事業費、資産徐売却損など)
↓ 臨時利益 (資産売却益)
 純行政コスト (市税等の財源が賄うべきコスト)

連結資金収支計算書

業務活動収支 (日常の行政活動にかかる資金収支)
+
投資活動収支 (投資・出資、基金の積立て等にかかる資金収支)
+
財務活動収支 (地方債の発行・償還等にかかる資金収支)
本年度資金収支額 ① 前年度末資金残高 ② 本年度末資金残高 ③ (①+②) 本年度末歳計外現金残高 ④
本年度末現金預金残高 ⑤ (③+④)

連結純資産変動計算書

前年度末純資産残高
+
純行政コスト
+
財源 (税収等、国県等補助金)
+
固定資産等の変動 + 資産評価替等
本年度末純資産残高

Ⅲ. 連結財務書類

1. 連結財務書類の概要

資産:2兆 3,473 億円 負債:9,049 億円 純資産:1兆 4,424 億円 経常行政コスト:5,602 億円
 純資産比率:61.4% 将来世代負担比率:22.3%

市民一人当たりの資産 332万円 負債 128万円

※『貸借対照表』の数値を、平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口 707,173人(外国人を含む)で除して算出

【貸借対照表の見方】

- ・次世代に引き継ぐ資産額⇒2兆 3,473 億円
- ・次世代の負担となる借金残高⇒9,049 億円

【行政コスト計算書の見方】

- ・1年間の経常的な行政サービスにかかったコスト⇒5,602 億円
- ・受益者負担により賄われたコスト⇒1,027 億円

連結貸借対照表

資産	負債
2兆3,473億円	9,049億円
1 固定資産	1 固定負債
2兆2,798億円	8,138億円
2 流動資産	2 流動負債
675億円	911億円
	純資産
うち現金預金 369億円	1兆4,424億円

連結行政コスト計算書

経常費用	5,602億円
業務費用	2,236億円
・人にかかるコスト	724億円
・物にかかるコスト	1,134億円
・その他にかかるコスト	378億円
移転費用(移転支出的コスト)	3,366億円
経常収益	1,027億円
純経常行政コスト	4,575億円
臨時損失	18億円
臨時利益	11億円
純行政コスト	4,582億円

連結資金収支計算書

作成省略

連結純資産変動計算書

前年度末純資産残高	1兆4,303億円
純行政コスト	4,582億円
財源	4,593億円
固定資産等の変動等	110億円
資産評価替等	0億円
本年度末純資産残高	1兆4,424億円

【純資産変動計算書の見方】

- ・純資産の変動額⇒121 億円

2. 貸借対照表

(1) 本年度貸借対照表の状況

連結区分の資産合計は2兆3,473億円、負債合計は9,049億円で、その結果、純資産合計は1兆4,424億円となりました。なお、有形固定資産はインフラ資産として道路等を計上したことや昭和59年以前に建設された建物については、再調達原価により再評価したことなどにより、「改訂モデル」の前年度（1兆9,286億円）に比べ資産合計が大幅に増加しています。

(借方)				(貸方)				(単位：億円)
科目(借方)	一般会計等	全体	連結	科目(貸方)	一般会計等	全体	連結	
固定資産	17,388	22,538	22,798	固定負債	4,523	7,991	8,138	
有形固定資産	16,741	21,824	21,992	地方債	3,990	5,894	5,975	
事業用資産	6,941	7,326	7,466	退職給付引当金	389	426	482	
インフラ資産	9,727	13,983	13,983	その他	144	1,671	1,681	
物品	73	515	543	流動負債	617	840	911	
無形固定資産	5	8	9	1年以内償還地方債	519	662	696	
投資その他の資産	642	706	797	未払金	10	75	99	
流動資産	249	605	675	賞与等引当金	53	58	64	
現金預金	85	373	369	その他	35	45	52	
基金	147	147	148	負債合計	5,140	8,831	9,049	
その他	17	85	158	純資産				
資産合計	17,637	23,143	23,473	合計	12,497	14,312	14,424	

① 資産の部

ア 「事業用資産」は、インフラ資産以外の資産（庁舎や学校など）で構成されています。

イ 「インフラ資産」は、道路や河川、港湾、公園、防災施設の様にシステムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊で代替的利用や移動ができないなどの特徴を有する資産で構成されています。

ウ 「無形固定資産」は、ソフトウェアや地役権等の無体財産で構成されています。

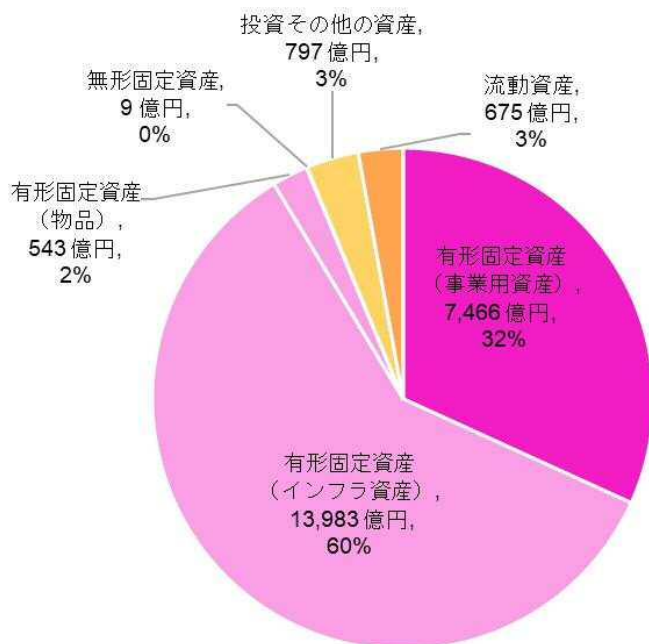
エ 「投資その他の資産」は、外郭団体等に対する出資金や基金などで構成されています。

オ 「流動資産」は、現金預金や税等の未収金などの債権で構成されています。

② 負債の部

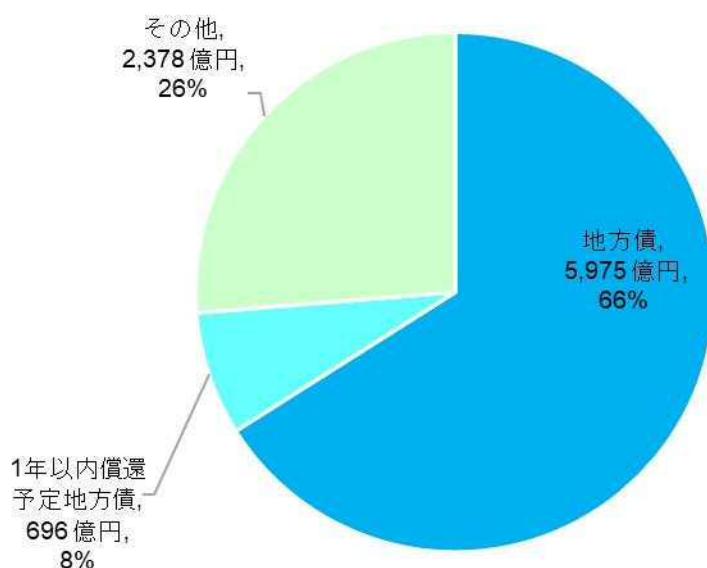
ア 「固定負債」は、地方債や未払金のうち、翌年度に支払う額を除いたものや退職手当引当金などで構成されています。

イ 「流動負債」は、地方債や未払金のうち、翌年度に支払う額や賞与引当金などで構成されています。



資産の構成

学校、庁舎、文化施設、清掃施設、公営住宅などの事業用資産(32%)と道路などのインフラ資産(60%)を合わせると全体の92%となります。



負債の構成

負債の約74%を、市債(地方債及び1年以内償還地方債)が占めています。

(2) 市民一人あたりの貸借対照表

連結貸借対照表を市民一人あたりに換算すると、資産合計は331万9千円、負債合計は127万9千円、純資産合計は204万円となりました。

(単位：万円)

資産	一般会計等	全体	連結	負債・純資産	一般会計等	全体	連結
固定資産	245.9	318.7	322.4	固定負債	64.0	113.0	115.0
				流動負債	8.7	11.9	12.9
流動資産	3.5	8.6	9.5	負債合計	72.7	124.9	127.9
資産合計	249.4	327.3	331.9	純資産合計	176.7	202.4	204.0

(3) 将来世代負担比率

将来世代負担比率とは、社会資本の整備の結果を示す固定資産合計に対する負債の割合で、将来世代の負債の負担割合を表します。この比率が小さいほど将来世代の負担が少なくなります。

(単位：億円)

項目	一般会計等	全体	連結
固定資産合計※1 (A)	17,378	22,410	22,671
地方債 ※2 (B)	2,797	4,844	4,959
未払金 (物件の購入等) (C)	10	75	99
将来世代負担比率 { (B) + (C) } / (A)	16.2 (%)	22.0 (%)	22.3 (%)

※1 国際交流基金などの固定資産等の整備に充当されないことが明らかな基金を除く。

※2 臨時財政対策債などの固定資産等の整備の財源とならないものを除く。

3. 行政コスト計算書

(1) 本年度行政コスト計算書の状況

連結区分の経常費用は5,602億円、経常収益は1,027億円となり、純経常行政コストは4,575億円となりました。さらに、「統一的な基準」により新たな区分として設けられた臨時利益及び臨時損失を加算した結果、純行政コストは4,582億円となりました。

(単位：億円)

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
①経常費用	2,303	4,511	5,602	②経常収益	136	750	1,027
業務費用	1,187	1,900	2,236	使用料及び手数料	95	378	582
人件費	489	593	724	その他	41	372	445
物件費等	630	980	1,134	③臨時利益	3	3	11
その他の業務費用	68	327	378	純行政コスト	2,175	3,769	4,582
移転費用	1,116	2,610	3,366				
③臨時損失	11	11	18				

①経常費用

- ア 「人件費」は、人にかかるコストで、主に職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額で構成されています。
- イ 「物件費等」は、物にかかるコストで、主に物件費、維持補修費、減価償却費で構成されています。
- ウ 「その他の業務費用」は、主に支払利息、徴収不能引当金繰入額で構成されています。
- エ 「移転費用」は、保険・福祉サービスなどの提供に係る給付金、他団体への補助金など移転支的コストで、主に補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金で構成されています。

②経常収益

- ア 「使用料及び手数料」は、公共施設の利用等の使用料や証明書の発行手数料などで構成されています。
- イ 「その他」は、利子や財産収入などで構成されています。

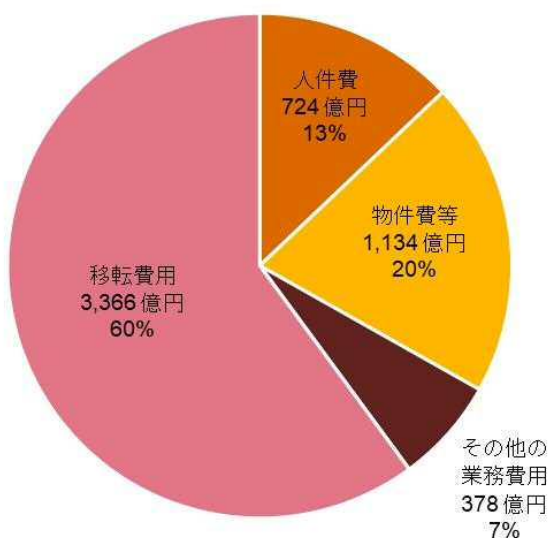
③臨時損失・臨時利益

- ア 「臨時損失」は、災害復旧事業費、資産除売却損などで構成されており、「統一的な基準」より新たに設けられた区分です。
- イ 「臨時利益」は、資産売却益などで構成されており、「統一的な基準」より新たに設けられた区分です。

行政コストの構成

使用料及び手数料などで賄うことができない純行政コストは、税金等や国県補助金など財源を充当しています。

臨時的な要素を除いた経常費用5,602億円の内訳は、社会保障給付などの移転費用が3,366億円、減価償却費を含む物件費等が1,134億円、人件費が724億円などとなり、移転費用が全体の60%で一番大きな割合を占めています。



(2) 市民一人あたりの行政コスト計算書

経常費用と臨時損失を合わせ市民一人あたりに換算すると、合計は79万5千円となり、そこから経常収益と臨時利益の合計を控除した純行政コストは64万8千円となりました。

(単位：万円)

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
経常費用	32.6	63.8	79.2	経常収益	1.9	10.6	14.5
業務費用	16.8	26.9	31.6	使用料及び手数料	1.3	5.3	8.2
人にかかるコスト	6.9	8.4	10.3	その他	0.6	5.3	6.3
物にかかるコスト	8.9	13.9	16.0	臨時利益	0.0	0.0	0.2
その他のコスト	1.0	4.6	5.3	純行政コスト	30.8	53.3	64.8
移転費用	15.8	36.9	47.6				
臨時損失	0.1	0.1	0.3				

(3) 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する純経常行政コストの割合をいいます。当該年度の税収等のうち、どの程度が資産形成の伴わない純経常行政コストに使われているかを示しています。

本年度の行政コスト対税収等比率は、99.8%となりました。

なお、この比率は100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いことを表します。さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

(単位：億円)

項 目	一般会計等	全体	連結
税収等 (A)	2,219	3,879	4,582
純経常行政コスト (B)	2,167	3,761	4,575
行政コスト対税収等比率 (B/A)	97.7(%)	97.0(%)	99.8(%)

4. 純資産変動計算書

(1) 本年度純資産変動計算書の状況

連結区分の前年度末純資産残高1兆4,303億円は、「純行政コスト」が4,582億円に対し、地方税や国庫支出金などの「財源」が4,593億円であるため、「本年度純資産変動額」が121億円の増加となり、本年度末純資産残高は1兆4,424億円となりました。

(単位：億円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高 ①	12,449	14,136	14,303
1. 純行政コスト	△2,175	△3,769	△4,582
2. 財源	2,219	3,879	4,593
税収等	1,628	2,835	3,213
国県等補助金	591	1,044	1,380
3. 本年度差額(1+2)	44	110	11
4. 固定資産等の変動(内部変動)	—	—	—
5. 無償所管換等	5	34	34
6. その他	△1	32	76
本年度純資産変動額②(3+4+5+6)	48	176	121
本年度末純資産残高(①+②)	12,497	14,312	14,424

- ① 「純行政コスト」は、行政コスト計算書の収支差額である純行政コストと連動します。
- ② 「財源」は、地方税、地方交付税及び地方譲与税等の税収等と国県等補助金で構成されます。
- ③ 「固定資産等の変動」は、有形固定資産等の増加と有形固定資産等の減少などで構成されます。
- ア 有形固定資産等の増加は、有形固定資産等の形成による保有資産の増加または形成のために支出した金額で構成されます。
- イ 有形固定資産等の減少は、有形固定資産等の減価償却費相当額及び除売却による減少額などで構成されます。
- ④ 「無償所管換等」は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等で構成されます。

表中の前年度末純資産残高は、27年度の純資産変動計算書の期末純資産残高とは一致しません。

(2) 純資産比率

負債・純資産合計に対する純資産の割合を純資産比率と言います。この割合が高いほど負債が少なく、財政状態が健全であると言えます。地方公共団体では一般的に60%程度が標準とされています。

(単位：億円)

項 目	一般会計等	全体	連結
負債・純資産合計 (A)	17,637	23,143	23,473
純資産合計 (B)	12,497	14,312	14,424
純資産比率 (B/A)	70.9(%)	61.8(%)	61.4(%)

5. 資金収支計算書

(1) 本年度資金収支計算書の状況

全体の本年度末資金残高は343億円で、前年度末より19億円増加しました。

これは、日常の行政活動の収支にあたる「業務活動収支」が353億円の増加となったものの、投資等の収支にあたる「投資活動収支」が普通建設事業費の増加などにより355億円の減少となりました。その結果、「本年度資金収支」が19億円の増加となり、前年度末資金残高324億円に対し、本年度末資金残高は343億円となりました。

なお、連結資金収支計算書は作成を省略しているため、上記は全体資金収支計算書の説明となっています。

(単位：億円)

科 目	一般会計等	全体	連結
業務支出 A	2,454	4,475	省略
業務収入 B	2,622	4,790	
臨時支出 D	—	—	
臨時収入 E	38	38	
1 業務活動収支 F (B-A+E-D)	206	353	
投資活動支出 G	461	606	
投資活動収入 H	213	251	
2 投資活動収支 I (H-G)	△248	△355	
財務活動支出 J	464	607	
財務活動収入 K	494	628	
3 財務活動収支 L (K-J)	30	21	
本年度資金収支 M (F+I+L)	△12	19	
前年度末資金残高 N	67	324	
本年度末資金残高 (M+N)	55	343	

① 業務活動収支（日常の行政活動にかかる資金収支）

ア 「業務支出」は、「業務費用支出」と「移転費用支出」から構成されます。

- ・「業務費用支出」は、人件費、物件費及び支払利息に係る支出などから構成されます。
- ・「移転費用支出」は、補助金、社会保障給付及び他会計への繰出しに係る支出などから構成されます。

イ 「業務収入」は、税金等の収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入などから構成されます。国県等補助金収入は、国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入をいいます。

ウ 「臨時支出」は、災害復旧事業費に係る支出などで構成されます。

② 投資活動収支（投資、出資、基金の積立等にかかる資金収支）

ア 「投資活動支出」は、「公共施設等整備費支出」、「基金積立金支出」、「投資及び出資金支出」などから構成されます。

・「公共施設等整備費支出」は、有形固定資産等の形成に係る支出をいいます。

イ 「投資活動収入」は、「国県等補助金収入」、「基金取崩収入」、「貸付金元金回収収入」などから構成されます。国県等補助金収入は、国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入をいいます。

③ 財務活動収支（地方債の発行、償還等にかかる資金収支）

ア 「財務活動支出」は、地方債に係る元本償還などの支出をいいます。

イ 「財務活動収入」は、地方債発行による収入などをいいます。

IV. 今後の対応・取組

連結財務書類（平成28年度）を踏まえ、引き続き各会計の健全な財政運営に努めていきます。

今後の主な対応策や取組内容は次のとおりです。

（1）健全な財政運営を目指して

公営企業会計における市債残高は減となったものの、普通会計における市債残高は、臨時財政対策債の発行などにより残高が増加していることから、市債発行額の抑制・発行時期の平準化や償還期間の多様化など、市債残高の適正な管理に取り組んでいきます。

一方、普通会計やその他公営事業会計においては、後年度に実施する事業に充てるための基金が減となりました。このため、基金の積立や効率的な基金運用に努め、利用可能な基金等の活用に取り組んでいきます。

（2）社会保障給付の抑制を目指して

普通会計における生活保護費や、国民健康保険事業会計及び介護保険事業会計などの特別会計等における社会保障給付が増大していることから、引き続き、雇用拡大、就労促進、保健予防及び健康づくりなどに積極的に取り組んでいきます。

（3）外郭団体の自立的な経営の実現を目指して

平成28年度より静岡市立静岡病院が地方独立行政法人へ移行しました。

今後も引き続き外郭団体の経営状況を適宜把握し、事業面・経営面に関する指導、助言を行っていきます。

V. 資料

全体貸借対照表
(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,253,765,754	固定負債	799,055,826
有形固定資産	2,182,399,302	地方債等	589,354,701
事業用資産	732,593,561	長期未払金	9,900,830
土地	505,206,545	退職手当引当金	42,553,126
立木竹	8,465,191	損失補償等引当金	2,089,276
建物	469,244,736	その他	155,157,893
建物減価償却累計額	△ 271,813,420	流動負債	84,047,914
工作物	42,765,708	1年内償還予定地方債等	66,183,725
工作物減価償却累計額	△ 23,490,920	未払金	7,519,655
船舶	-	未払費用	320,484
船舶減価償却累計額	-	前受金	716,102
浮標等	119,066	前受収益	△ 429,464
浮標等減価償却累計額	△ 21,403	賞与等引当金	5,822,844
航空機	1,237,137	預り金	3,390,794
航空機減価償却累計額	△ 961,085	その他	523,774
その他	706,573	負債合計	883,103,740
その他減価償却累計額	△ 140,999	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,276,432	固定資産等形成分	1,795,322,592
インフラ資産	1,398,294,964	余剰分(不足分)	△ 430,077,625
土地	778,111,810	他団体出資等分	65,976,282
建物	61,241,631		
建物減価償却累計額	△ 22,983,946		
工作物	1,295,347,526		
工作物減価償却累計額	△ 734,926,525		
その他	97,913		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	21,406,556		
物品	151,181,177		
物品減価償却累計額	△ 99,670,399		
無形固定資産	803,366		
ソフトウェア	477,933		
その他	325,433		
投資その他の資産	70,563,086		
投資及び出資金	10,477,681		
有価証券	796,961		
出資金	9,680,720		
その他	-		
長期延滞債権	5,635,052		
長期貸付金	5,743,607		
基金	50,055,178		
減債基金	24,729,978		
その他	25,325,201		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,348,433		
流動資産	60,559,235		
現金預金	37,254,372		
未収金	7,082,718		
短期貸付金	718,653		
基金	14,740,891		
財政調整基金	8,591,691		
減債基金	6,149,200		
棚卸資産	234,954		
その他	1,415,890		
徴収不能引当金	△ 888,243		
繰延資産	29,415		
資産合計	2,314,324,989	純資産合計	1,431,221,249
		負債及び純資産合計	2,314,324,989

全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	451,077,062
業務費用	190,035,296
人件費	59,309,036
職員給与費	47,175,242
賞与等引当金繰入額	5,685,540
退職手当引当金繰入額	3,128,675
その他	3,319,580
物件費等	98,019,334
物件費	52,165,354
維持補修費	6,518,592
減価償却費	38,616,402
その他	718,987
その他の業務費用	32,706,925
支払利息	9,018,270
徴収不能引当金繰入額	1,327,532
その他	22,361,124
移転費用	261,041,767
補助金等	185,743,962
社会保障給付	57,597,510
その他	426,436
経常収益	75,014,362
使用料及び手数料	37,806,781
その他	37,207,581
純経常行政コスト	△ 376,062,700
臨時損失	1,162,391
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,086,557
損失補償等引当金繰入額	75,834
その他	-
臨時利益	335,322
資産売却益	334,113
その他	1,209
純行政コスト	△ 376,889,769

全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,413,639,825	1,778,566,570	△ 427,614,446	65,976,282
純行政コスト(△)	△ 376,889,769		△ 376,889,769	-
財源	387,932,993		387,932,993	-
税金等	283,551,313		283,551,313	-
国県等補助金	104,381,680		104,381,680	-
本年度差額	11,043,224		11,043,224	-
固定資産の変動(内部変動)		13,359,491	△ 13,359,491	-
有形固定資産等の増加		24,884,481	△ 24,884,481	-
有形固定資産等の減少		△ 11,592,374	11,592,374	-
貸付金・基金等の増加		127,708	△ 127,708	-
貸付金・基金等の減少		△ 60,324	60,324	-
資産評価差額	△ 26,047	△ 26,047		-
無償所管換等	3,422,577	3,422,577		-
他団体出資等分の増加	3,288,582			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 146,911		△ 146,911	-
本年度純資産変動額	17,581,424	16,756,021	△ 2,463,179	-
本年度末純資産残高	1,431,221,249	1,795,322,592	△ 430,077,625	65,976,282

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	447,539,748
業務費用支出	127,821,347
人件費支出	58,269,989
物件費等支出	59,492,200
支払利息支出	9,084,762
その他の支出	974,396
移転費用支出	319,718,401
補助金等支出	185,743,962
社会保障給付支出	57,597,510
その他の支出	20,319,526
業務収入	479,031,956
税込等収入	316,737,140
国県等補助金収入	84,775,387
使用料及び手数料収入	37,348,462
その他の収入	40,170,967
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	3,790,178
業務活動収支	35,282,386
【投資活動収支】	
投資活動支出	60,625,099
公共施設等整備費支出	48,362,782
基金積立金支出	10,393,848
投資及び出資金支出	991,185
貸付金支出	779,576
その他の支出	127,708
投資活動収入	25,102,010
国県等補助金収入	15,923,032
基金取崩収入	8,263,036
貸付金元金回収収入	526,818
資産売却収入	382,090
その他の収入	7,033
投資活動収支	△ 35,523,089
【財務活動収支】	
財務活動支出	60,660,384
地方債等償還支出	59,367,971
その他の支出	1,292,413
財務活動収入	62,838,275
地方債等発行収入	62,076,400
その他の収入	761,875
財務活動収支	2,177,891
本年度資金収支額	1,937,188
前年度末資金残高	32,325,749
本年度末資金残高	34,262,937
前年度末歳計外現金残高	3,248,416
本年度歳計外現金増減額	△ 256,980
本年度末歳計外現金残高	2,991,436
本年度末現金預金残高	37,254,372

連結貸借対照表
(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,279,812,379	固定負債	813,759,611
有形固定資産	2,199,220,934	地方債等	597,500,809
事業用資産	746,623,542	長期未払金	9,900,830
土地	508,976,850	退職手当引当金	48,154,175
立木竹	8,465,191	損失補償等引当金	2,089,276
建物	483,266,866	その他	156,114,521
建物減価償却累計額	△ 276,366,177	流動負債	91,141,779
工作物	43,062,734	1年内償還予定地方債等	69,589,192
工作物減価償却累計額	△ 23,720,696	未払金	9,936,393
船舶	-	未払費用	423,209
船舶減価償却累計額	-	前受金	802,444
浮標等	119,066	前受収益	△ 401,330
浮標等減価償却累計額	△ 21,403	賞与等引当金	6,378,432
航空機	1,237,137	預り金	3,630,754
航空機減価償却累計額	△ 961,085	その他	782,684
その他	1,630,256	負債合計	904,901,390
その他減価償却累計額	△ 351,089	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,285,891	固定資産等形成分	1,807,157,314
インフラ資産	1,398,294,964	余剰分(不足分)	△ 436,242,341
土地	778,111,810	他団体出資等分	71,460,510
建物	61,241,631		
建物減価償却累計額	△ 22,983,946		
工作物	1,295,347,526		
工作物減価償却累計額	△ 734,926,525		
その他	97,913		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	21,406,556		
物品	155,757,395		
物品減価償却累計額	△ 101,454,968		
無形固定資産	935,052		
ソフトウェア	533,800		
その他	401,251		
投資その他の資産	79,656,393		
投資及び出資金	10,891,956		
有価証券	1,207,561		
出資金	9,683,783		
その他	613		
長期延滞債権	5,715,180		
長期貸付金	6,181,701		
基金	58,050,057		
減債基金	24,729,978		
その他	33,320,080		
その他	246,060		
徴収不能引当金	△ 1,428,561		
流動資産	67,464,493		
現金預金	36,917,830		
未収金	11,115,909		
短期貸付金	718,653		
基金	14,760,579		
財政調整基金	8,611,379		
減債基金	6,149,200		
棚卸資産	3,358,400		
その他	1,520,265		
徴収不能引当金	△ 927,143		
繰延資産	29,415		
資産合計	2,347,276,872	純資産合計	1,442,375,482
		負債及び純資産合計	2,347,276,872

連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	560,203,743
業務費用	223,623,351
人件費	72,456,980
職員給与費	58,515,861
賞与等引当金繰入額	6,247,610
退職手当引当金繰入額	3,535,699
その他	4,157,810
物件費等	113,400,944
物件費	64,666,888
維持補修費	7,215,810
減価償却費	40,404,260
その他	1,113,986
その他の業務費用	37,765,427
支払利息	9,244,111
徴収不能引当金繰入額	1,411,774
その他	27,109,542
移転費用	336,580,392
補助金等	261,400,905
社会保障給付	57,597,510
その他	518,197
経常収益	102,676,138
使用料及び手数料	58,229,753
その他	44,446,385
純経常行政コスト	△ 457,527,605
臨時損失	1,743,720
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,086,729
損失補償等引当金繰入額	75,834
その他	581,157
臨時利益	1,088,998
資産売却益	335,899
その他	753,099
純行政コスト	△ 458,182,327

連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	1,430,343,384	1,789,761,068	△ 422,668,284	71,460,510
純行政コスト(△)	△ 458,182,327		△ 458,182,327	-
財源	459,308,726		459,308,726	-
税収等	321,255,308		321,255,308	-
国県等補助金	138,053,418		138,053,418	-
本年度差額	1,126,399		1,126,399	-
固定資産の変動(内部変動)		13,998,667	△ 13,998,667	
有形固定資産等の増加		25,641,204	△ 25,641,204	
有形固定資産等の減少		△ 11,742,622	11,742,622	
貸付金・基金等の増加		279,158	△ 279,158	
貸付金・基金等の減少		△ 179,073	179,073	
資産評価差額	△ 26,049	△ 26,049		
無償所管換等	3,423,627	3,423,627		
他団体出資等分の増加	8,208,066			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 701,789		△ 701,789	
本年度純資産変動額	12,032,097	17,396,245	△ 13,574,058	-
本年度末純資産残高	1,442,375,482	1,807,157,314	△ 436,242,341	71,460,510

8. 財務書類作成に係る会計等の範囲

「全体」及び「連結」の範囲は、下記表のとおりです。

区 分			会 計 名	
静岡市全体 (連結財務諸表)	静岡市(全体財務諸表)	一般会計	一般会計	
		特別会計	一般会計等(普通会計) 財務諸表	電気事業経営記念基金会計 土地区画整理清算金会計 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計 公債管理事業会計 静岡市立静岡病院事業債管理事業会計
	公営企業会計		公営企業会計	病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計
			収益事業会計	競輪事業会計
	外郭団体	その他会計	その他会計	国民健康保険事業会計 簡易水道事業会計 農業集落排水事業会計 清掃工場発電事業会計 駐車場事業会計 介護保険事業会計 介護保険サービス会計 中央卸売市場事業会計 後期高齢者医療事業会計
			一部事務組合・広域連合	共立蒲原総合病院組合 静岡県後期高齢者医療広域連合 静岡地方税滞納整理機構
			外郭団体	静岡市土地開発公社 (公財)静岡市まちづくり公社 (公財)静岡市文化振興財団 (公財)静岡市体育協会 (一財)静岡市動物園協会 (財)静岡市環境公社 (公財)静岡市勤労者福祉サービスセンター (公財)静岡産業振興協会 (公財)するが企画観光局 (株)駿府楽市 (社福)静岡市しみず社会福祉事業団 (地独)静岡市立静岡病院

外 郭 団 体

平成 29 年 3 月 31 日現在

No	団 体 名	資本金等 (千円)	市出資額 (千円)	出資 割合 (%)	実施事業等
1	静岡市土地開発公社	20,000	20,000	100.0	公共用地の先行取得、駐車場事業など
2	(公財) 静岡市まちづくり 公社	386,300	386,300	100.0	公の施設の管理運営、まちづくり支援事業 など
3	(公財) 静岡市文化振興 財団	225,000	225,000	100.0	市民文化会館、生涯学習センター等の 管理運営など
4	(公財) 静岡市体育協会	467,964	300,000	64.1	体育館等のスポーツ施設の管理運営など
5	(一財) 静岡市動物園協会	10,000	5,000	50.0	動物園関係事業の共催、動物愛護運動、 教育普及事業など
6	(一財) 静岡市環境公社	5,000	5,000	100.0	ごみの収集事業、し尿・浄化槽事業、 環境保全事業など
7	(公財) 静岡市勤労者福祉 サービスセンター	100,000	100,000	100.0	中小企業勤労者等の余暇活動・健康維持増進 事業など
8	(公財) 静岡産業振興協会	11,006,023	7,050,000	64.1	ツインメッセ静岡、産学交流センター等の 管理運営など
9	(公財) するが企画観光局	522,000	210,000	40.2	コンベンションの誘致・開催支援、観光宣伝 事業など
10	(株) 駿府楽市	50,000	25,500	51.0	駿府楽市、駿府匠宿の管理運営など
11	(社福) 静岡市しみず 社会福祉事業団	3,000	3,000	100.0	地区社会福祉協議会の育成強化、 福祉教育等の地域福祉活動など
12	(地独) 静岡市立静岡病院	4,919,484	4,919,484	100.0	病院事業

9. 本市の財務書類作成経緯

【平成 11 年度決算 ～ 平成 19 年度決算】

「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成 12 年 3 月旧自治省）に基づく貸借対照表（バランスシート）を作成

【平成 12 年度決算 ～ 平成 19 年度決算】

同行政コスト計算書を作成

【平成 20 年度決算 ～ 平成 27 年度決算】

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成 18 年 8 月総務省）により、平成 21 年度までに地方公共団体の公会計の整備の推進に取り組むこととされたことを受け、「総務省方式改訂モデル」による、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務 4 表を作成

【平成 28 年度決算 ～ 】

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成 27 年 1 月総務省）により、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務 4 表を作成

10. 耐用年数表

主な工作物の耐用年数表

耐用年数		耐用年数省令における耐用年数	
主な分類	耐用年数	主な資産	耐用年数
道路（林道・農道を含む）	50	道路改良 舗装道路（アスファルト敷） 舗装道路（コンクリート敷）	60 10 15
治水	48	河川 ダム 砂防 流路工	40 80 50 40
都市公園	-	園路広場（アスファルト敷） 植栽（緑化施設） 管理施設	10 20 50
農業	-	道路改良 舗装道路（アスファルト敷） 舗装道路（コンクリート敷） ダム	60 10 15 80
治山	-	治山ダム 流路工	50 40
漁業	-	岸壁、浅橋、堤防、防波堤	50
港湾	-	岸壁、浅橋、堤防、防波堤 道路改良 舗装道路（アスファルト敷） 舗装道路（コンクリート敷）	50 60 10 15
航空（空港）	-	滑走路等 格納庫、荷扱所、送受信所、 停車場	15 38
海岸	-	堤防、防波堤	50

主な建物の耐用年数表

番号	用途名称	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
		鉄骨鉄筋 コンクリート	鉄筋 コンクリート	鉄骨 コンクリート	無筋 コンクリート	コンクリート ブロック	れんが造	プレストレス コンクリート	プレキャスト コンクリート	土蔵造	鉄骨造	軽量 鉄骨造	木造
1	庁舎	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
2	事務所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
3	倉庫・物置	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
4	自転車置場・置場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
5	書庫	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
6	車庫	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
7	食堂・調理室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
8	陳列所・展示室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
9	校舎・園舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
10	講堂	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
11	給食室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
12	体育館	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
13	集会所・会議室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
14	公民館	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
15	保健室・医療室・衛生室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
16	脱衣所・更衣室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
17	保育室・育児室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
18	案内所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
19	寮舎・宿舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
20	洗場・水飲場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
21	浴場・風呂場	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
22	便所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
23	教習所・養成所・研修所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
24	温室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
25	小屋・畜舎	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
26	火葬場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
27	葬祭所・斎場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
28	霊安室・死体安置所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
29	焼却場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
30	塵芥集積所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
31	処理場・加工場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
32	監視所・観察所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
33	滅菌室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
34	濾過室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
35	計量器室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
36	ポンプ室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
37	ボイラー室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
38	配電室・電気室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
39	住宅	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
40	住宅附属建物	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22

主な物品の耐用年数

備品台帳		減価償却資産の耐用年数等に関する省令(耐用年数省令)			
小分類	中分類	耐用年数	種類	構造又は用途	細目
印刷機	事務用機械器具類	5	器具及び備品	2	複写機、計算機(電子計算機を除く)、金銭登録機、タイムレコーダーその他これらに類するもの
自動認証機	事務用機械器具類	5	器具及び備品	2	その他の事務機器
製本機	事務用機械器具類	5	器具及び備品	2	その他の事務機器
複写機	事務用機械器具類	5	器具及び備品	2	複写機、計算機(電子計算機を除く)、金銭登録機、タイムレコーダーその他これらに類するもの
大気汚染自動測定装置	製図計測機器類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
超音波厚み計	製図計測機器類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
粉塵計	製図計測機器類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
有機物汚濁測定装置	製図計測機器類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
脂肪分離機	家事裁縫用具類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
食缶搬送コンベアー	家事裁縫用具類	5	器具及び備品	1	食事又はちゅう房用品・その他のもの
食油ろ過器	家事裁縫用具類	6	器具及び備品	1	電気冷蔵庫、電気洗濯機その他これらに類する電気又はガス機器
冷凍庫	家事裁縫用具類	6	器具及び備品	1	電気冷蔵庫、電気洗濯機その他これらに類する電気又はガス機器
チェンバロ	音楽用具類	5	器具及び備品	11	楽器
ピアノ	音楽用具類	5	器具及び備品	11	楽器
サッカーゴール	体育用具類	3	器具及び備品	9	スポーツ具
防球ネット	体育用具類	3	器具及び備品	9	スポーツ具
じん芥車	船車類	4	車両及び運搬具	特殊自動車	じんかい車・その他のもの
救急車	船車類	5	車両及び運搬具	特殊自動車	救急車
工作車	船車類	4	車両及び運搬具	特殊自動車	その他特殊車体を架装したもの・その他のもの
消防車	船車類	5	車両及び運搬具	特殊自動車	消防車
普通乗用車	船車類	6	車両及び運搬具	車両	自動車(二輪又は三輪自動車を除く。)・その他のもの・その他のもの
霊柩車	船車類	4	車両及び運搬具	特殊自動車	霊きゆう車・その他のもの
さく岩機	産業機械器具類	2	工具	切削工具	-
圧縮機	産業機械器具類	3	工具	ロール	なつ染ロール、粉碎ロール、混練ロールその他 のもの
切断機	産業機械器具類	2	工具	切削工具	-
粉碎機	産業機械器具類	2	工具	切削工具	-
探知機	電気機器類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
蓄電池	電気機器類	6	器具及び備品	1	電気冷蔵庫、電気洗濯機その他これらに類する電気又はガス機器
発電機	電気機器類	6	器具及び備品	1	電気冷蔵庫、電気洗濯機その他これらに類する

備品台帳		減価償却資産の耐用年数等に関する省令(耐用年数省令)			
小分類	中分類	耐用年数	種類	構造又は用途	細目
					電気又はガス機器
放送設備	電気機器類	6	器具及び備品	2	インターホーン及び放送用施設
無線電信電話装置	電気機器類	6	器具及び備品	2	インターホーン及び放送用施設
純水製造装置	理化学機械器具類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
蒸気機関説明器	理化学機械器具類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
電子顕微鏡	理化学機械器具類	8	器具及び備品	4	引伸機、焼付機、乾燥機、顕微鏡その他の機器
粉碎装置	理化学機械器具類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
油処理フェンス	理化学機械器具類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
レントゲン装置	医療機械器具類	6	器具及び備品	8	その他のもの・レントゲンその他の電子装置を使用する機器・その他のもの
感覚矯正機器	医療機械器具類	6	器具及び備品	8	回復訓練機器
小動物 ICU システム	医療機械器具類	5	器具及び備品	8	その他のもの・その他のもの・その他のもの
人口蘇生器	医療機械器具類	6	器具及び備品	8	その他のもの・レントゲンその他の電子装置を使用する機器・その他のもの
臓器撮影装置	医療機械器具類	6	器具及び備品	8	その他のもの・レントゲンその他の電子装置を使用する機器・その他のもの
建物模型	標本、模型、見本類	8	器具及び備品	12	その他のもの
理化学模型	標本、模型、見本類	8	器具及び備品	12	その他のもの
歴史模型	標本、模型、見本類	8	器具及び備品	12	その他のもの
プレハブ(移動式組立家屋)	雑具類	10	器具及び備品	11	その他のもの・主として金属製のもの
遺体冷却装置	雑具類	6	器具及び備品	8	その他のもの・レントゲンその他の電子装置を使用する機器・その他のもの
可搬式動力ポンプ	雑具類	15	器具及び備品	12	主として金属製のもの
祭壇	雑具類	3	器具及び備品	11	葬儀用具
仏具類	雑具類	3	器具及び備品	11	葬儀用具

